

グローバル通信

2010.2 vol.16

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

まだ、寒い日々が続きますが、日を増すごとに春の気配を感じる季節となってきました。修士論文の提出を終えて、今年度も残すところ約1ヵ月となりました。しかし、本コースはまだまだ行事を企画中です (P5)。

2009年度最後の今号は、日頃の研究成果が発揮された都市政策大会や懸賞論文を始め、綾部市や亀岡市と行ったワークショップや研修、米国インターンシップの報告、そして、2年目を迎える単位早期履修制度などを6ページにわたってお伝えします。最後まで見逃さない皆さんの活躍を、是非、ご覧ください。(編集部)

行政と地域のつなぎ役として「地域担当職員制度」をモデル実施	1
ほんものの地域主権を、急がれる人材養成	1
第5回 政策系大学・大学院研究交流大会 ～京都から発信する都市政策～	2・3
今年も奮闘した修士論文・課題研究	2
綾部市 地域協働トライアルワークショップ (中丹地区)・亀岡市 ファシリテート能力育成研修	3
三菱UFJリサーチ&コンサルティング第3回懸賞論文 佳作受賞	4
公開講演会	4
院生シンポジウム企画	5
米国インターンシップ報告	5
早期履修制度を利用して	6
事務局インフォメーション	6



行政と地域のつなぎ役として「地域担当職員制度」をモデル実施

野村 宣一 (茨木市長)

茨木市は、大阪府の北部、大阪、京都の中間に位置し、山間部は緑に恵まれ、また、交通の便がよいため、住宅、流通、産業が集積する都市としてめざましい発展を遂げています。現在、人口は約27万3千人を超え、住宅、研究開発や国際交流の拠点をめざした「彩都」(国際文化公園都市)が注目を集めています。

さて、長引く景気の低迷により、地方自治体を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。本市におきましても、市税収入が大幅に減少するなど、厳しい行財政運営が強いられ、限られた財源の中で徹底した行財政改革を推進しながら、多様化する住民ニーズに取り組んでおりますが、行政のみでサービスを提供し続けることは困難となっており、さらに、地方分権時代が到来する中で、「地域の課題は地域で解決する」というシステムの構築が求められています。

そこで、本市では、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、地域のニーズなどに対応するため、平成20年度から、小学校区を単位とし、2校区をモデル地区として「地域担当職員制度」を実施しています。各地区5名の「地域担当職員」は、行政と地域のつなぎ役として、地域の主体的な活動をサポートし、地域力を高めていくことをめざしており、積極的に地域行事へも参加し、密接な関係を築きながら、地域の実情把握と地域の皆さんには見えない課題発見に努めるとともに、今後の制度設計のための課題検証を進めています。

このような中、地域の課題を解決し、地域の特性を活かしてさらに魅力あるまちづくりを進めるため、専門的な人材を育成することを目的に開設されている「NPO・地方行政研究コース」には、大きな期待を寄せているところであり、本コースで学ばれた知識・経験が、今後の分権社会の大きな力となることを願っております。

本市といたしましても、今後も引き続き、市民や関係機関等と協働し、市民の目線に立って効率的で質の高い行政サービスを提供し、「このまちに住んでよかった。そして、これからも住み続けたい。」と心から思っただけのまちづくりに全力で取り組んでまいります。



ほんものの地域主権を、急がれる人材養成

中村 順子 (特定非営利活動法人「コミュニティ・サポートセンター神戸」理事長)

地域主権を旗印とする新政権が発足し、いよいよ地域ごとに意思決定ができる入口に差し掛かった。そこに暮す一人ひとりが生かされ快適に生活ができるよう、地域の総意をくみ上げ計画し実行し、そして評価するサイクルが地域に任される時代である。なんと時間のかかったことだろうか。

地域コミュニティの変化は著しい。2000年を境に、団塊世代の退職など地域とのかかわりの強い人口が増加し続ける時期に入っている。私は地域活動を始めて30年近くになるが、当時は、子育ての終了した主婦を中心に高齢者ケアなど補助的活動をしている程度で、活動者に男性の姿を見かけることはまれであった。

あれから30年、元気な男性リタイアメントが地域に増え、NPOという法人格を取得して公益の一角を担う主体まで登場してきた。少子高齢化、産業疲弊、行政力の低下など、成長から成熟への転換が変化の背景であるが、実際のところ地域の民主的な変革はこれからといったところである。

従来、縦割り構造の中で、国の政策を地域に浸透させる伝達網となってきた地域団体は、後継者不足とは言いながらも役所を頂点とした構造は温存され、NPOなど主体性を重んじる団体との協働は遅々としている。結果、地域の意思決定手法はさほど変わらず、このままだと、地域ごとに姿を変えたミニ官僚制度を再生してしまう懸念すらある。

地域主権の流れを受け止め、新しい仕組みへ脱皮するために必要なことは、新しい価値を創造し推進できる人材である。Openにtenderにtoughに。市民的立場に立脚しながらも、行政や企業人と協調して新しい枠組みを構築する道筋は、大学の自由な学問知とNPOなどの生活に基づく経験知のコラボが有効となる。龍谷大学の本コースは、経済面と法律面から地域政策にアプローチするもので、最終受け皿となる地域が必要としている高度かつ専門的な人材養成に相応しい内容である。CS神戸はこのコラボで3人の優秀なリーダーを輩出することができた。もっと輩出し続けなければならない。そして21世紀型地域主権のあり方をNPOや大学など非営利市民セクターが連携して打ち立てたい。

第5回 政策系大学・大学院研究交流大会



今年も本コースから7名の方が大会に出場し、2名の方が賞を受賞されました。早期履修生であり、大会の学生実行委員を務めた赤田さんに大会の様子を伝えていただくとともに、大会に参加された方の感想を伺いました。なお、懸賞論文で受賞された朝倉さんも参加されました(4P)。

2009年12月6日(日)に第5回政策系大学・大学院研究交流大会一京都から発信する都市政策―(以下:大会)が行われました。

京都には多くの大学・大学院があることから、都市政策に関する様々な研究が行われています。そのなかで大会は、都市の抱える問題・課題を見つけ、それを解決するための都市政策を学ぶ学生・院生の研究交流・発表の場として、また他大学の学生との交流を通じて研究を深化させることを目的として2005年度より開催されました。今年度で5回目を数え、いまままでに多くの学生が発表し他の学生との交流を深めてきました。

大会当日は前年度の400人弱の来場者よりも多く、540名ほどの方々が今回の大会に来場しました。年々来場者は増加しており都市政策への関心度の高さがうかがえます。各大学・大学院の発表者は8つの分科会(福祉・医療、地域・市民活動、行政、文化・観光、経営・経済、産業、まちづくり、環境)に分かれて口頭での発表や、パネルを使った発表、そして大会を運営する学生実行委員が企画した学生企画(行政や、企業、学生の三者が行うパネルディスカッション、テーマは交通問題)などの催しがありました。全発表が終了した後は、発表者や当日参加者との交流の場である懇親会や研究奨励賞の表彰式が設けられ多くの方が交流を深めていました。

来年度も多くの学生がこうした交流の場を利用して発表し、さらに研究に磨きをかけてくれることを期待しています。 (赤田博幸(法学部4年生))

～今年も奮闘した修士論文・課題研究～

法学研究科は1月20日、経済学研究科は1月22日の締め切りでした。年末年始も執筆に明け暮れ、今年度も多彩な論文が出揃いました。修士論文・課題研究を書き上げた皆さん、本当におつかれさまでした。なお、2008年の修士論文一覧もあわせて掲載します。

2008年度修士論文・課題研究一覧

研究科氏名	タイトル
法学研究科 丹羽 拓	サードセクターの役割とパートナーシップ
法学研究科 二十軒起夫	歴史的町並みを活かしたまちづくりにおける市民活動の多様な取組と地方自治体の役割についての事例比較研究 ―奈良町と今井町に学ぶ―
法学研究科 正木 隆之	ソーシャル・キャピタル醸成における行政と市民の役割 ―一人づくり21世紀委員会を事例として―
法学研究科 不破 亨	子どもの放課後の生活と社会教育行政のあり方 ―子どもの自主性を育む子育て支援の考察―
法学研究科 堀口 秀義	「現地性」の獲得による公共工事の市民化 ―閉ざされた建設事業を社会化した事業へ―
経済学研究科 水流 美重	交通バリアフリーとまちづくり ―ユニバーサルデザインを中心に―
経済学研究科 田中 貞昭	指定管理者制度の実態と改革の方向性
経済学研究科 矢杉 直也	市民による情報主導型ソーシャル・マーケティング ―情報の拡大再生産による社会改革の要件―

2009年度修士論文・課題研究一覧

※2009年12月1日現在

研究科氏名	タイトル
法学研究科 朝倉 健太	事業別予算が地方議会の予算審議に与えた影響について ―兵庫県川西市の事例を手がかりとして―
法学研究科 鳥居 良寛	山村地域におけるインターメディアリーの可能性 ―地縁組織を含む多様な主体の協働に向けて―
法学研究科 橋詰清一郎	包括型まちづくりと安全・地域魅力マップの理念と手法 ―セーフコミュニティ活動による京都府亀岡市での事例をふまえて―
法学研究科 五百木孝行	地域社会における独立型社会福祉士の存立基盤の可能性と創造 ―地域福祉の新しい担い手・連携・協働を目指して―
法学研究科 市川 岳仁	薬物依存からの回復における当事者性の意義と課題 ―NPOとしてのダルクの活動を素材に―
法学研究科 坂居 雅史	女性差別撤廃をめぐるグローバルスタンダードと国内政策との乖離 ―自治体は当事者ニーズにどう応えるのか―
法学研究科 酒部正太郎	自治体現場から見た自治体ITシステムの展望 ―IT部門と業務部門の有機的な連携を目指して―
法学研究科 坂本 孝男	都市近郊農村のまちづくり ―大阪府箕面市の市街化調整区域を素材として―
法学研究科 渋井 満	「地域循環型」音楽産業振興政策の可能性 ―音楽家と市民を「地縁を器」でつなぐ音楽関連職能保有者が参加する地域教育を軸とした大阪府における新たな仕組みの提案―
法学研究科 庄 巧郎	地方自治体組織の活性化と職員自己実現 ―職員の自主研究活動を通じて―
法学研究科 福留 啓二	建築行政における技術者ネットワーク論 ―新しい技術継承を求めて―

研究科氏名	タイトル
法学研究科 松嶋健太郎	京都における中間支援組織の歩みと「協働」 ―ぎょうとNPOセンターの事例から―
経済学研究科 植木 武道	リスクの時代における関西経済と国際貿易港の現状と課題 ―港湾経営のロジスティクス分析を中心として―
経済学研究科 澤田 一毅	下水道技術者・技能者の実態と技術継承の方向性 ―個別組織による養成から社会による職業能力開発へ―
経済学研究科 井上 良子	絵本が地域にもたらすのは何か ―絵本によって開かれる可能性を探る―

(1) 修士論文・課題研究を書き終えた今のお気持ちは

◆満足感、充実感がありながらも反省するところも…複雑な気持ちです。◆ほっとしました。◆ぐっすり寝たい。◆喜びと自分が未熟であったと再確認しました。◆いまだ書き終えた実感なし。もっと勉強したい。◆論文が自分の子どものように愛おしく思えます。◆Microsoft Wordありがとう。◆もっと早くから気合を入れてやればもっと楽だったかもしれない。◆新しい「学び」と「発見」をすることができ、自身の視野が広がりました。◆もっと磨きたい。◆これが入り口なんだろうなあ…。◆自分を見つめる機会になった。

(2) NPO・地方行政研究コースを目指す後輩にメッセージをお願いします

◆他の大学院の中でも一番のコース。◆本当意に素晴らしい仲間に出逢えるコース。◆定年退職してからも大きな力になると思う。シニアの方おすすすめです。◆自分を見つめ直す、いいきっかけとなりました。◆常に考え続けることが新しい世界を開きます。◆時間はいくらあっても足りないです。◆理想の楽園です。◆素晴らしい先生方と出会えました。◆どの講義も楽しく興味深い。きっと新しい世界へ誘うことでしょう。◆自身の成長につながりました。◆結果は絶対出ますので、がんばってください。

～京都から発信する都市政策～

京都府知事賞受賞 渋井 満 (法学研究科)



私は音楽家として、10年間活動をしています。これまで音楽家は、官僚や有識者による芸術文化政策に便乗してきたように思います。音楽家自身が当事者として政策を提案したことが、今回の府知事賞の受賞に際して、ひとつの新規性として評価されたと感じます。私は大阪市職員音楽士という自治体職員でもあります。自治体やNPOではたらく人が、当事者として政策を研究し提案できることが、まさにこのコースのありがたさなのです。



庄 巧郎 (法学研究科)

大会の発表約1か月前に当日冊子掲載用の論文を提出するのですが、実は締切日まで全然できていませんでした。締切日の朝、論文指導のゼミで初めて自分の本音を出せてないことが原因で書けなかったと気づき、そのまま、本音を出しながら、その日のうちに書きることができました。つくづく本音を書く大切さを知りました。

五百木孝行 (法学研究科)

パワーポイントを使用しているプレゼンは初めてで、1コマ1分を心がけてゆっくり話すつもりでしたがやはり早口でした。自分としては、テーマの「独立型社会福祉士」の必要性を述べたつもりでしたが、審査員の先生の反応は、いまいち。しかしこの経験は、私にとって無限大です。

大学コンソーシアム京都理事長賞受賞 橋詰清一郎 (法学研究科)



政策系大学・大学院研究交流大会に今回初めて参加しました。仕事と論文の合間に発表の準備をすることになり、大変ではありましたが、論文を考える上でも、とても参考になりました。今回提出した修士論文のテーマでパネル発表を行い、結果、「大学コンソーシアム京都理事長賞」をいただきました。大学院生として充実した体験をすることができ、大きな達成感を得ることができました。参加して本当によかったと思います。



酒部正太郎 (法学研究科)

発表では、特別演習でのアドバイスを活かすことができ、修士論文のテーマを認めて頂いたことは執筆する上で自信になりました。また、渋井さんや橋詰さんが受賞したことを共に喜ぶ一体感がこのコースの醍醐味であると感じました。

鳥居 良寛 (法学研究科)

私は今回で3回目の参加でした。学会などでの発表機会が少ない若手院生にとってこの大会は非常に大きな目標であり、修士論文へ向けた大事なステップだと思います。「人の目に触れる発表」を意識できる経験は非常に有意義なものでした。

綾部市 地域協働トライアルワークショップ (中丹地区)

市川 岳仁 (法学研究科)

ひとつのものをつくる。その場にいる者たちで、何が最善か話し合いながら、つくる。この当たり前なことが自治の基本だと思う。だが、現代社会においては行政と市民の間に溝がある。例えばそれを考えるのは行政である、という意識。飼い慣らされた市民だと、日本人について、私は常々そう感じている。今回の協働ワークショップが画期的なのは、あるべき21世紀の地方自治の模型を、ロールプレイング的に体験させていることである。地域(ワークショップではグループ)の課題を、出し合い、意識共有し、考え、解決を目指し、協力する。テーブルを囲むのは、行政職員、市民、NPO…。彼らはすべて地域住民である。各セクターの立場からの話がまずありき、ではなく、地域住民として地域の課題を認識、共有するところから。セクターの違いとは、課題を解決していく際の役割分担(引き受ける)の位置の違いなのだと思う。こうした地方自治における協働のモデルを、参加者に体感される素晴らしい研修だったと思う。



亀岡市 ファシリテート能力育成研修

五百木孝行 (法学研究科)

今回の研修(8月の中丹地区のトライアルワークショップでも同じような経験をしました)のスタイルが、参加者全員が能動的に参加していく中で成立するという緊張感とちょっと不安の伴うものでした。1つのテーマ事例について、全員が神経を研ぎ澄まして、多方位(面)からのアプローチで思考することで、理解が深まり、思考の視野が広がり、色々なベクトルが生まれる経験をしました。そのため仕事(障害福祉ケースワーカー)について、特に対人援助の仕事をしていますから、尚更、そうなのかも知れませんが、一面的に理解したり、また切って捨てるのではなく、どこかに問題解決のための一つのヒントがあるのではないかとという粘り強い姿勢が生まれるような気がします。

最後に、さらに同研修のパワーアップのため、事前学習の段階から院生から「テーマ」を提案しファシリテートすれば、かなり濃密なディスカッションやロールプレイが出来るのではないのでしょうか。





三菱UFJリサーチ&コンサルティング 第3回懸賞論文 佳作受賞



受賞にあたって
朝倉 健太（法学研究科）

この度、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが主催した第3回懸賞論文「私ならこう変える!国と地方の新しいカタチ」で私の論文が佳作に選ばれました。今回応募した内容は私の修士論文の内容でもあり、「事業別予算という行政改革の手法が地方議会にどのような影響を与えたのか」について執筆しました。正直、賞をとれるとは思っていませんでしたが、授賞式で審査員の方から「事業別予算を議会改革という視点で書いたのが素晴らしい」と評価を頂いたことで、今後の論文執筆に向けて自信をつけることができました。また授賞式後の懇親会で審査員の方から、修士論文に対するアドバイスや貴重なお話を頂きました。こうしたアドバイスも論文執筆に活かしていきたいと思えます。このグローバル通信が発行される際には、私の修士論文が完成していると思えますので、みなさん是非ご覧ください。

公開講演会

■地域リーダーシップ研究

「合併しない町宣言・矢祭町のとりくみ」



—合併しない町宣言・矢祭町のとりくみ—

講師：根本 良一氏（前福島県矢祭町 町長）

矢祭町は平成の大合併において「市町村合併をしない矢祭町宣言」を制定し、また、議員報酬を日当性にするなどの取り組みで注目されました。当日も当時の町長であった根本氏から合併について伺えると思いましたが、講演の中心は「赤ちゃん誕生祝い金制度」など、子どもを中心とした人に対しての税を投入している状況についての講演でした。合併という問題を乗り越えた後、その影響や反響に終始せず、議会改革など行政改革を進める一方、その成果をハコモノではなく、住民という“人”に還元しているのが今の矢祭町の姿だと思います。

根本氏の講演や矢祭町の施策からは、矢祭町を“町”という単位だけで見るのではなく“住んでいる人”に焦点を当てるといような、「住民あつての役場」という姿勢が表れているように思います。自治体の規模などに囚われるのではなく、住民の福祉向上に全力を注ぐ地方自治の基本であり、最も大切なことを改めて確認させて頂きました。

〈塩田健悟（法学研究科）〉



—町村合併から10年 市長が語る「篠山再生計画」—

講師：酒井 隆明氏（兵庫県篠山市長）

平成の大合併から10年、市債の返済が50億の市の財政難を乗り切る為に市長になり、平成19年財務状況を公表、危機的状況の中、公務3年目の酒井隆明氏を迎えた。「篠山再生計画」実施の為、市民との調整役でもあり、負債奪回の為に先陣をきり、「町づくり協議会」設立をはじめ、住民自らが作成する地域計画や住民自治、地域の担い手としての参加を促す施策を進めている。

酒井市長はとて柔らかい物腰の紳士であった。篠山で生まれ育ち、自らも市民であるという思いが市政への取り組みにも反映されているように感じた。

築城400年の篠山は、これからの100年を見据え、子ども達に負担を残さない、また、子ども達が篠山を誇りに思う町づくりに向けて、「ふるさと日本一」へ新しい町づくりへのりだしている。過疎化の農村集落のうち「丹波篠山の家」として、活性化を目指している。また歴史的町並みや篠山の風景を文化財と考え、1億4千年前日本最古の篠山層群の化石をも街づくりに活かす構想である。歴史とロマン溢れる町づくりに篠山のこれからの期待したい。

〈井上良子（経済学研究科）〉

■先進的地域政策研究



—高知県・ゆすはら発 公民協働による「生きものに優しい低酸素なまちづくり」宣言—

講師：岩本 直也氏（高知県梼原町環境推進課課長）

高知県梼原町の「森の資源が循環する公民協働 生きものに優しい低酸素なまちづくり」は、まちの特徴や自然的資源を再認識し、自然との共生を高めた循環型社会をめざすまちづくりです。例えば、まちの91%を占める林業に着目し、森林資源を整備することで「CO₂吸収量」を増大させ、地産地消を含めた「木づかい運動」などによる木造住宅の推進や森林バイオマス活用（ペレット、パークなど）、さらには、森林セラピーといった森林資源を活用し、産業、地域の活性化を統合して取り組んでいます。

まちの特徴を再認識して活用することによる持続可能なまちづくりの講演は、ひととひとが協力し、歴史や文化など、まちの特性を認識して取り組むことが、そのまちにあった持続可能な発展に繋がるまちづくりであることを学ぶことができました。普段何気なく傍にある自分自身が暮らすまちの資源について、あらためて振り返ることができる機会を与えて頂いた皆様に感謝いたします。

〈坂本孝男（法学研究科）〉

院生自主シンポジウムのお知らせ

院生シンポジウム企画

テーマ：「地域社会の未来を拓くフロンティアたち ～地域公共人材と職能～」

開催日時：2010年2月27日（土）13時30分開始予定

開催場所：21号館604教室

開催内容：Ⅰ部：講演形式、Ⅱ部：院生パネルディスカッション
その他、院生各自の研究のパネル発表も予定。

このシンポジウムは、様々な現場で働く現役社会人が多く在籍するという、NPO・地方行政研究コースの特性を活かし、それぞれの院生の課題意識や経験と大学院での研究を通じて養った力を組み合わせ、1年間の集大成として表現しようとするものです。

全体を通じて、自治体の職員（専門職や事務職）や非営利セクター（NPOや市民活動団体等）、研究者など、それぞれの地域社会に関わる立場から、「地域公共人材」についてのより具体的な像に、「職能」という切り口で、迫りたいと考えます。併せてOBOG会による懇親会も開催されますので、ぜひお越し下さい。

米国インターンシップ報告

グラス・ルーツで活躍する米 NPO

石本 淳晃（法学研究科）

私はアメリカ、カリフォルニア州バークレー市に14日間滞在しました。バークレー市はカウンターカルチャーの街として、ベトナム戦争への反戦運動や、ヒッピー文化の発祥の地としても知られており、障害者運動なども盛んに行われてきた地域です。

今回のプログラムでは海外インターンとして、現地で日本とアメリカの交流プログラムを行っているNPO、JPRNのコーディネートの下、実際に貧困問題に取り組む複数のNPOでボランティア活動を行いました。そして最後の数日間は希望する団体への調査ヒアリングも行うこともできました。

アメリカでは多様な人種とマイノリティのニーズや、格差による貧困などの社会問題にNPOが大きな役割を担っています。実際にボランティアに参加したNPOは事業体として大きく発展しており、マネジメントも洗練されていると感じました。日本でも地域の新しい担い手としてNPOへの期待が高まっていますが、コミュニティに根ざし、草の根の活動を展開してきた米NPOの取り組みは学ぶべきところが多く、充実した海外インターンとなりました。

知識を意識にした体験

船越亜里沙（法学研究科）

私は米国のバイエリアでのインターンシップを通じて、自分の意見を持ち、声を上げ、形にしていくことの大切さを実感しました。

多文化社会である米国は、現在でも人種差別が世代を渡り残されています。差別から生じる社会問題があらゆるところに溢れていますが、それは予想以上の深刻さでした。しかし、問題を解決しようという熱意も予想以上のものでした。

ヒアリング調査を行った団体の1つであるCity Slicker Farmsは、低所得の方が住む地域に食物栽培プログラムなどを提供する活動を行っています。この団体は、1人の住民が地域の現状を変えようとしたことがきっかけで始まり、多くの住民が参加するようになりました。その結果、栄養状況が改善されると同時に、治安が回復され、地域コミュニティも形成されるようになりました。この地域以外にも、バイエリアのまちの至るところには、住民の声から修復された道や建物、NPOが行うお店などが見られ、地域の問題を自分たちで解決しようという様子が伺えました。

この米国での2週間は、文献などから学んだ知識を意識に変えた貴重な体験となりました。



ボランティアを行った Alameda County Community Food Bank



City Slicker Farms の方にヒアリング調査を行っている様子

早期履修制度を利用して



白石 克孝 (法学部教授)

法学研究科と法学部は、学内推薦入試により大学院進学が決定し、NPO・地方行政研究コースに進学を希望する法学部生を対象として、一部の大学院科目の早期履修を可能にする制度を持っています。赤田君と三木君は、この制度の適用を受けて、大学院の行政インターンシップ科目を学部4年生として受講しました。

インターンシップではふたりは全く違う「現場」を体験しましたが、彼らが

「現場」で当事者としてがんばれたこと、観察力や分析力がなくて思いだけがあっても駄目だと言うことがついたことでは、ふたりは共通の体験をしたと思います。何よりもありがたかったのは、研究の課題と将来の進路とを共に見つめることができるようになったことです。大学院生活をこの段階からスタートできることはとてもすばらしいことです。

身近に見ていた教員として、ふたりの成長を感じずにはられません。学部の最後の1年間を完全燃焼できたのではないのでしょうか。インターンシップ科目をはじめとする早期履修の成果と実感しています。インターンシップ生を受け入れてくださった亀岡市、野洲市の皆様に感謝申し上げます。

お勧めしたい早期履修制度

赤田 博幸 (法学部4年生)

早期履修制度を終えて、様々な経験することができました。大学院の講義では、幅広い年齢層の社会人の方々と一緒に学ぶ機会あり、現場を経験されている社会人の方々のお話は驚きの連続で刺激を受ける毎日でした。

また私は早期履修制度を利用して、行政インターンシップを履修しました。受け入れ先は亀岡市役所の企画管理部企画政策課で、6月～11月の半年間お世話になりました。

そこでは実際に行政の事務を手伝わせてもらったり、議会の傍聴したり、職員研修を見学したりと、普段の学校生活ではできないことが経験できました。将来公務員を志望している私にとってより具体的に行政の仕事イメージすることができました。こうした実際の雰囲気を経験することは、将来の仕事のミスマッチを防ぎ、大学院での研究にも活かしていけると感じました。

こうした経験をできたのも早期履修制度のおかげです。ぜひ多くの方にこの制度の利用をお勧めしたいです。

ひと足先に大学院を体験!

三木 俊和 (法学部4年生)

私が龍谷大学の早期履修制度を知ったのは、1年先輩の方が制度を利用して大学院に進み、その大学院での生活ぶりを聞いたことがきっかけでした。

政治学科3年生になった頃から私にとってその先の進路はとても悩むところでした。大学の授業やゼミ活動が徐々に専門的になってきていましたが、少しずつながら知識もつき学ぶことの楽しさが解り、面白くなってきていました。しかし、4年生という時間は就職活動に打ち込まなくてはならず、せっかく楽しくなってきた「学問」を、中途半端な気分で行き止まりの事を感じていました。

そんな時に出会ったこの制度は私にとってとても魅力的な制度であり、ひと足先に大学院の授業に参加させていただきました。議論中心の大学院の授業は、より専門的な学びや野洲市でのインターンなどとても刺激的でした。また、仕事を終えた後さらに学びに遠くから通われている社会人院生の方々の姿勢や仕事と修士論文を両立させようと頑張る姿が印象に残りました。

これから本格的に大学院での生活がスタートしますが、この1年の経験をもとにさらに励んでいきたいと思っています。

■事務局インフォメーション

●戦略的大学連携支援事業

地域公共人材大学連携事業は、平成20年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」の選定事業であり、昨年度から3ヵ年のプロジェクトとして進めております。

この事業では、履修証明制度を活用した〈地域資格認定制度〉という京都府内の公共政策系大学・大学院を中心とした大学連携（*現在計7大学）ならびに地域のステークホルダーのご協力を得て新しい資格制度の実現に向けた開発を行っております。



また、履修証明プログラムならびにそれに準ずるプログラム開発も現在、行っております。

本事業の目的は、大学・大学院および研修機関等が提供する公共政策教育・研修にかかる社会的資源の共有を実現し、公共政策教育・研修が地域資格認定制度にふさわしい質を獲得することにあります。

HPも作成しておりますので、是非ご覧ください。

〈戦略的大学連携支援事業 URL〉 http://www.ryukoku.ac.jp/uni_colal/

また、この事業を進めるにあたり、京都駅前にオフィス（日本生命京都三哲ビル8階）を構えており、博士研究員1名、嘱託職員1名、リサーチアシスタント1名の計3名が常駐しております。

どうぞよろしくお願い致します。

龍谷大学（代表校）、京都府立大学、京都橘大学、同志社大学、佛教大学、立命館大学、京都産業大学（2010.4月より）

●大学院 GP が終了します

NPO・地方行政研究コースは、2007～09年度に文部科学省「大学院教育改革支援プログラム（研究拠点形成費等補助金）」（大学院GP）採択され支援を受けてきましたが、今年度で終了となります。来年度以降は、3年間で行ってきたカリキュラムなどの成果を活かして、ますますコースの内容を充実させていく予定です。

NPO・地方行政研究コース ニュースレター『グローバル通信』通巻16号 2010年2月

発行／龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース
連絡先／教学部（深草）
TEL：075-645-7891 FAX：075-643-5021

H P / http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編集／大矢野修、松島泰勝、土山希美枝（編集補助）藍澤ゆかり、船越亜里沙、三木俊和
印刷／株式会社 田中プリント